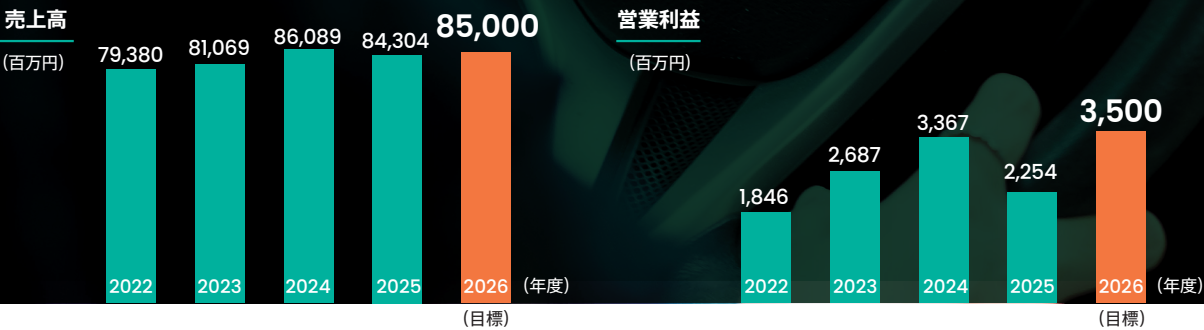


事業

色材・機能材
関連事業

心と暮らしを豊かにする色材と
社会課題解決を促す機能材を展開

色材・機能材関連事業の実績の推移 (2026年2月現在)



色材・機能材関連事業におけるSWOT分析

	《プラス要因》	《マイナス要因》
内部環境	S 〈強み〉 - 分散加工技術、粒子・界面制御技術、分子設計・合成技術をベースにした、素材からの製品開発力 - 顔料合成から製品までの一貫した開発・生産による、持続的な安定供給体制	W 〈弱み〉 - 新規事業の開発コスト負担 - 競合と比較して規模が小さいことによりマスビジネスが難しい
外部環境	O 〈機会〉 - 再生可能エネルギーの拡大 - EVやリチウムイオン電池の普及 - 環境対応製品のニーズ拡大 - 機能に加えて「感性に響く価値」への要求の高まり	T 〈脅威〉 - デジタル化加速による印刷インキ用顔料の需要減少 - サーキュラーエコノミー推進に伴うプラスチック製品の需要減少や無着色化 - EV市場の成長鈍化

分類	主な製品	主な用途
汎用化成品	汎用顔料、顔料分散体	印刷インキ、自動車用塗料、プラスチック用着色剤など
高機能化成品	高機能顔料、カラーフィルタ用ペースト	フラットパネルディスプレイ (FPD) カラーフィルタ用レジスト、スマートフォン用カメラ素子、デジタル印刷用インキ
表示材料	カラーレジスト、OCFレジスト	FPDカラーフィルタ、イメージセンサーなど
プラスチック用着色剤	カラー／機能性マスターバッチ、機能性コンパウンド	プラスチック容器、自動車内外装、OA機器、電化製品、太陽電池部材、半導体設備用等のプラスチック導電材料など
開発品ほか	CNT分散体、インクジェットインキ、記録材塗料、磁性粉ペースト、CCUS材料	リチウムイオン電池、広告看板、ラベル、データストレージ用磁気テープ、インダクタ、CO ₂ 回収システムなど

マネジメントメッセージ

常務執行役員
トーヨーカラー株式会社
代表取締役社長

長坪 正樹



>> 2025年度の振り返り

色材・機能材関連事業では、低分子・色材設計技術と分散技術の融合により、さまざまな分野に機能性材料を展開しています。

2025年度、FPDカラーフィルタ用材料は、中国で大型パネル用が補助金政策効果などで前半に需要の増加が見られたものの、台湾ではパソコン用など中小型パネル向けの出荷低調が続いたことに加え、国内パネルメーカーの撤退もあり販売は減少しました。光半導体材料は、中国でスマートフォン向けに販売が拡大しており、今後さらに成長させていきます。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料キャップ用が堅調で、コストダウンや価格改定による効果もあり収益が改善しました。海外では、前期に好調であった太陽電池用や自動車用の販売が低調となりました。

車載用LiB(リチウムイオン電池)材料は、増収となったもののEV市場の成長鈍化と中国での立ち上げ遅延により想定を下回る結果となりました。

インクジェットインキは、顧客での在庫調整や競争環境の激化による影響を大きく受けましたが、前期並みに推移しました。

>> 中期的戦略と2026年度の重点施策

“GROWTH”のスローガンのもと、既存事業はシェアを意識しながら高収益体質への移行に必要な改革を実施しつつ、一方で戦略的重点事業を収益の柱として育成し、事業のポートフォリオ変革を加速させていきます。

液晶ディスプレイのカラーフィルタ用レジストは、中国市場におけるシェア拡大に向けて、生産を担う現地パートナー企業とともに収益を最大化させます。

ビジネス拡大の目途が付いた光半導体用材料は、着実に収益を拡大させていくとともに、次世代技術の開発や用途展開によってさらに事業の幅を広げます。

EV向けLiB用CNT分散体は、中長期でのEVシフトの方向性は変わらない見通しのもと、事業環境を見据えながら、負極用やLMFP(リン酸マンガン鉄リチウム)電池用、全固体電池用の開発を促進させます。

また、民生用やESS(エネルギー貯蔵システム)用の定置型蓄電池など車載以外の用途にも展開することで、市場変化のリスクを低減しながら事業展開を図っていきます。

>> 新規領域に向けた素材製品開発が進展

顔料事業で培った低分子合成、分散剤を中心としたポリマー合成、機能性分散体や着色剤事業で蓄積してきた表面処理や分散技術のノウハウ、さらにはLiB事業で獲得した炭素材料技術といったコアテクノロジーを起点に、事業ポートフォリオ変革に向けた製品開発を進めています。

なかでも、モビリティ、環境エネルギー、先端エレクトロニクスといった成長市場に向けては、車載レーダー用ミリ波吸収材料、半導体ウェハ搬送容器材料、インダクタ用磁性材料、CO₂吸収材料、ペロブスカイト太陽電池電極材料などの新たな製品が実用評価の段階に移行しており、一部実績化も進んでいます。このような新規領域の開発では社外連携も重要であり、国内外素材メーカーとの独自CNTの共同開発、海外スタートアップやブラントメーカーとのCO₂吸収材料の共同開発といったビジネスコラボレーションにも積極的にチャレンジしています。

社内の開発体制においても、DXやAIの浸透・活用を目的とした推進部門の新設や、知的財産強化に向けた組織横断スキームの導入と人材育成など、事業基盤強化にも取り組んでいます。

事業

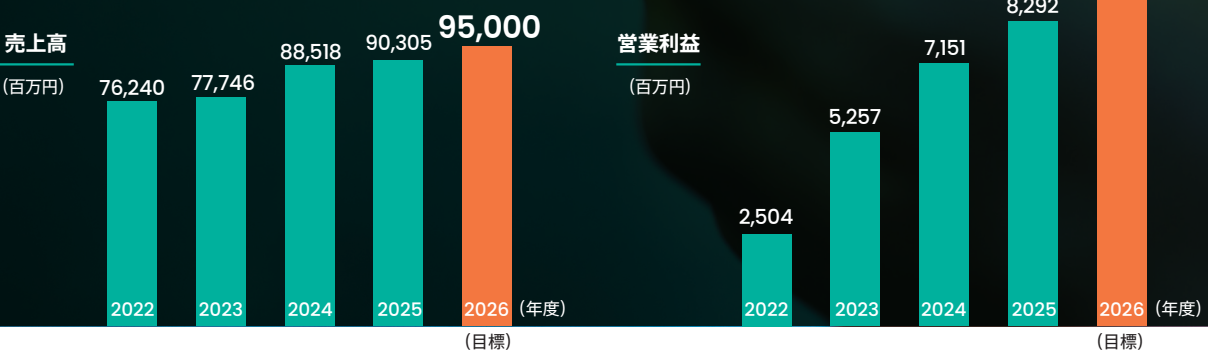
ポリマー・塗加工
関連事業

ポリマーの高品質・高付加価値化を軸に
製品とサービスを通じて社会に貢献

ポリマー・塗加工関連事業におけるSWOT分析

《プラス要因》		《マイナス要因》	
内部環境	S 〈強み〉	・精密ポリマー合成、分散安定化、精密塗工・加工などにおける高度な技術力 ・素材（ポリマー）自製から接着剤化、塗加工までの一貫生産	
	W 〈弱み〉	・原材料価格変動の影響を受けやすい事業収益構造 ・欧米大手メーカーと比較して規模、供給力が小さい	
外部環境	O 〈機会〉	・産業構造の変化に伴う新市場の拡大（半導体、EV、二次電池、バイオ） ・世界的な環境志向の高まりによる環境対応製品の需要拡大	
	T 〈脅威〉	・環境規制の強化や社会要請の高まり（脱プラスチック、リサイクル、溶剤排出規制、CO ₂ 排出規制） ・原材料価格の高騰、原材料の調達困難化	

ポリマー・塗加工関連事業の実績の推移（2026年2月現在）



分類	主な製品	主な用途
接着剤・粘着剤	粘着剤（感圧性接着剤）、ラミネート接着剤、ホットメルト（熱溶融型接着剤）	フィルム包材、フラットパネルディスプレイ（FPD）、リチウムイオン電池、PETボトル胴巻きラベルなど
塗工材料	接着テープ、エレクトロニクス関連機能性フィルム、マーキングフィルム	両面テープ、エレクトロニクス製品、看板・屋内外装飾など
塗料・樹脂	製缶塗料、樹脂、ハードコート	飲料缶、食缶、ドラム缶、建築用塗料、FPDなど
開発品ほか	メディカル製品、天然材料	貼付型医薬品、食品、飼料など

マネジメントメッセージ

常務執行役員
トーヨーケム株式会社
代表取締役社長

有吉 泰



>> 2025 年度の振り返り

ポリマー・塗加工関連事業では、ポリマー設計技術や塗加工技術、分散技術を駆使し、素材から開発できる強みを活かして先端の製品を送り出しています。

2025年度については、塗工材料は、導電接着シートなどの機能性フィルムが、スマートフォンの新モデル向けの生産増加や中国での拡販により好調に推移しました。

粘着剤は、国内では自動車向けなど工業用が堅調に推移し、インドでも市場開拓により販売が拡大しました。中国ではディスプレイ用の需要増を取り込み大きく伸長したこともあり、供給体制の再整備に着手しました。

接着剤は、包装用が国内外で総じて堅調だったものの、一部地域では市況低迷の影響を受けました。工業用はLiB（リチウムイオン電池）向けがEV市況鈍化もあり伸び悩みました。

製缶塗料は、国内では拡販もあって伸長し、海外ではタイを中心に食缶用の需要が好調に推移、飲料缶用も拡販が進んだほか、トルコでも大手顧客への拡販により伸長しました。

半導体関連材料は、封止材料としての絶縁保護シートが伸長したほか、低誘電樹脂材料が新たに採用されました。

>> 中期的戦略と2026年度の重点施策

「ポリマー製品の高品質・高付加価値化を軸に国内外で『選ばれる』メーカー」を指針に、社会課題解決に資する製品群を展開しています。

塗工材料については、原材料である銀の高騰を受けた機能性フィルムの販売価格の適正化を図ります。

接着剤・粘着剤については、顧客ニーズを捉えた新製品の開発や生産革新を進め、収益力のさらなる向上に取り組みます。特に、ディスプレイ用光学粘着剤は、中国における生産能力の増強やグローバルサプライチェーンの最適化により、さらなる事業の拡大を推し進めます。インドでは増強した生産設備の稼働により、テープなどの輸入から国内生産への置換の流れを取り込むことによって事業拡大を進めます。

製缶塗料については、日本やタイを起点にグローバルの拠点間ネットワークを強化し、シナジー創出を加速させます。

エレクトロニクス関連材料については、実績化が進む半導体関連製品を着実に拡大させるとともに、次世代ディスプレイやモビリティ・バッテリーなどの戦略的重点事業領域に対して、市場の要求を捉えた高付加価値機能製品群の開発を促進します。

>> ポリマー設計技術を軸とした環境調和型製品群の開発

事業の礎となるポリマー・サイエンス・テクノロジープラットフォームの拡充に取り組み、環境調和型製品の開発を続けています。

粘着剤では、バイオマス原材料と無溶剤UV硬化技術を融合した次世代製品の開発を進めています。バイオマス製品については、持続可能性を証明するISCC PLUS認証を取得し、サプライチェーン全体での環境価値提案を強化しています。また、サーキュラーエコノミーへの貢献を目的として、最終製品のリサイクルを容易にするトリガー剥離粘着剤や易解体接着剤を新たに開発しました。

接着剤では、無溶剤タイプのラミネート用製品「ECOAD®」の用途拡張に注力し、採用が拡大しています。工業用高耐久接着剤は、ペロブスカイト太陽電池・水素燃料電池用で評価が進みました。ホットメルト（熱溶融無溶剤型接着剤）では、工業用途の開発を進め、作業環境改善や効率向上を訴求して、自動車内装向けに採用されました。

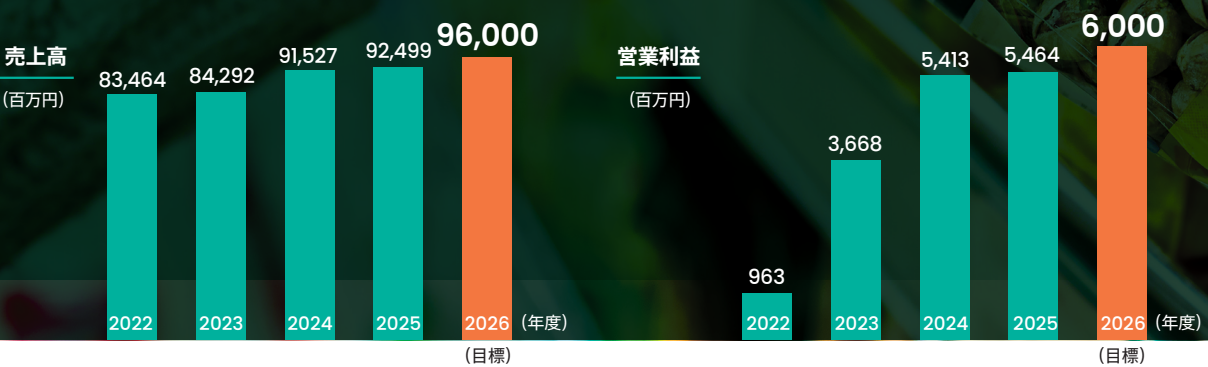
製缶塗料では、フッ素化合物（PFAS）やビスフェノールAなどの懸念物質を含まない環境調和型製品の顧客評価が進み、特に東南アジア市場での採用が拡大しています。

事業

パッケージ
関連事業

ライフサイクル全体を見据えた
環境対応パッケージ材料を提供

パッケージ関連事業の実績の推移 (2026年2月現在)



パッケージ関連事業におけるSWOT分析

	《プラス要因》	《マイナス要因》
内部環境	S 〈強み〉 - 顔料・樹脂・インキ・製版技術・ラミネート接着剤を設計・開発する技術力 - 素材から製品まで一貫した生産技術と品質管理力 - パッケージ開発に必要な印刷設備とパッケージ性能評価技術	W 〈弱み〉 - 原材料価格高騰の影響を受けやすく、迅速な価格改定が困難 - 欧米市場でのプレゼンスが低い
外部環境	O 〈機会〉 - 新興国の人口増加とそれに伴うパッケージ需要全体の伸長の継続 - SDGsや循環型経済に対応するための、紙化・モノマテリアル化 (リサイクル可能) への変革	T 〈脅威〉 SDGs、循環型経済への対応としての脱インキ、脱接着剤の流れ

分類	主な製品	主な用途
リキッドインキ	グラビアインキ、フレキシインキ	軟包装材 (食品パッケージ、日用品詰替パッケージ)、建装材、段ボール、ラベル、紙器など
グラビア機器・製版	グラビア機器、グラビア・フレキシ製版	グラビア・フレキシ印刷、エレクトロニクス向け精密製版

マネジメントメッセージ

常務執行役員
東洋インキ株式会社
代表取締役社長

安田 秀樹



>> 2025年度の振り返り

パッケージ関連事業は、食品包装印刷に使用されるリキッドインキ事業が中心となっており、世界的な環境意識の高まりにより、水性・バイオマスなどさまざまな切り口で環境対応製品を提供しています。

2025年度、国内のリキッドインキは、パックご飯や冷凍食品、詰め替え包材向けなどの需要が堅調に推移したことに加え、段ボール用も夏季に猛暑の影響もあり飲料関連が堅調でした。また、市場ニーズを汲み取った環境対応製品の提案活動を通じてビジネスの拡大が進みました。

海外では、中国での消費低迷や北米での住宅市況低迷、欧米域での一部原材料調達難の影響を受けましたが、東南アジアやインドでは市況に支えられ堅調に推移しました。トルコでは、新工場稼働により新規顧客や周辺国への拡販が本格的に進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の新版需要を確保したことや、エレクトロニクス関連の精密製版も緩やかに回復したことから堅調な販売となりました。

>> 中期的戦略と2026年度の重点施策

成熟段階にある日本市場においては、スマートファクトリー化を推進し生産効率を向上させることにより、採算性のさらなる改善を図っていきます。一方、今後も市場の成長が期待される海外においては、世界規模で環境意識が高まっていくことを成長機会と捉え、環境対応製品に加え、バリアコート剤や耐熱コート剤などの高機能製品を提案していくことで、シェア向上と環境貢献を並行して進めていきます。

リサイクルシステムについては、食品や日用品パッケージ領域での資源循環実現に向け、より具体的な検証ステージへと進めていきます。

アジアでは、成長を続けるインドのパッケージ需要を取り込むべく設備増強を決定し、2028年度中の稼働を予定しています。中国では拠点間の連携体制を再構築し、営業力・技術サポート体制強化による事業拡大を進めます。そして欧州では、トルコ新工場稼働による供給能力を活かし、欧州・中東・アフリカ市場への展開を加速させていきます。

業界の垣根を越えて、パートナーのみなさまとさまざまな形で協業し、循環型社会の実現に貢献するとともに、市場創出による事業拡大を目指していきます。

>> 剥離・脱墨リサイクル技術とその実用

関心が集まるプラスチック削減や再資源化の実現策として包装フィルムの薄膜化やモノマテリアル化、紙構成パッケージ化が重視されるなか、当社は従来の積層フィルムでのガスバリア、耐熱などの機能を補完する機能性コート剤を開発、提案しています。さらに、再生プラスチック材の品質向上を目指し、印刷インキや積層フィルムを剥がすための脱墨用コート剤や剥離用ラミネート接着剤の開発と、剥離・脱墨プロセスを組み込んだリサイクルシステムの構築にも取り組んでいます。これにより、ほぼ透明な再生プラスチックを種類別に回収することができるようになり、プラスチック包装材のマテリアルリサイクルの可能性を拓いています。

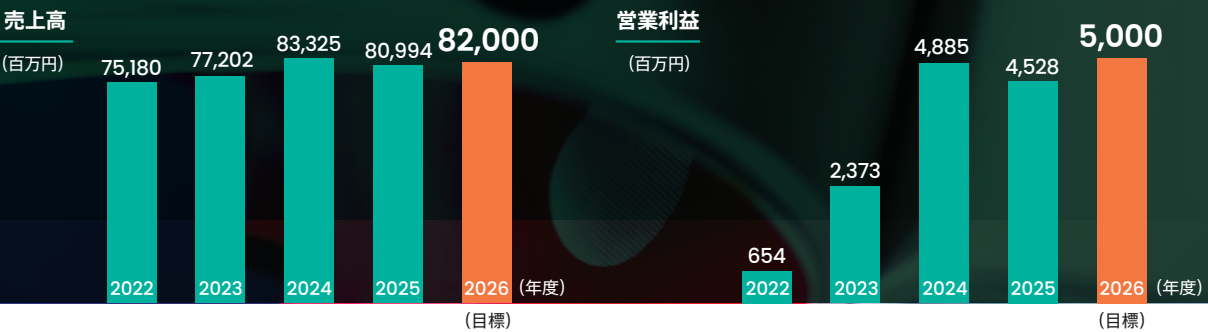
2025年9月には、大手日用品メーカーと共同開発した剥離リサイクル技術を採用したつめかえパウチが「2025日本パッケージングコンテスト」で最高賞「ジャパンスター賞」を受賞しました (▶P.24)。包装材の水平リサイクルの社会実装の実現のために、日用品業界だけでなく他業界も含めて業界の垣根を越えて共同で検討いただける団体とさまざまな形で協業し、リサイクルシステムを構築することで、持続可能な社会の実現に向けた循環型社会の実現を目指しています。

事業

印刷・情報
関連事業

環境対応・高機能化で
高付加価値印刷市場に展開

印刷・情報関連事業の実績の推移(2026年2月現在)



印刷・情報関連事業におけるSWOT分析

	《プラス要因》	《マイナス要因》
内部環境	S〈強み〉 ・処方技術、評価技術と設備 ・環境対応製品など豊富なラインナップ ・キーマテリアルとなる独自素材を自社生産し、品質差別化による競争力を確保 ・オフ輪、UV硬化型インキ国内商業印刷市場シェアNo.1	W〈弱み〉 ・デジタル化・人口減少に伴う需要減少に対して事業インフラの規模が大きすぎる
外部環境	O〈機会〉 ・脱石化資源・脱プラスチックのトレンドに伴う紙パッケージ拡大の動き ・情報通信技術の活用の進展によるグローバル展開の加速 ・省エネルギー対応製品への期待によるUV硬化型インキの需要増	T〈脅威〉 ・デジタル化や人口減少による国内印刷市場縮小とインキ需要減少の継続 ・印刷需要のインクジェット方式への一部移行によるオフセット印刷需要の減少 ・化学物質規制の厳格化

分類	主な製品	主な用途
オフセットインキ	オフセットインキ、新聞インキ、金属インキ、UV硬化型インキ	チラシ、書籍、雑誌、新聞、シール・ラベル、カード、紙器、プラスチックカップ、飲料缶、食缶など
印刷材料・機器	オフセット印刷材料、印刷機器	オフセット製版、オフセット印刷など
開発品ほか	スクリーンインキ、その他	パッケージ、自動車用インストルメントパネル、プリントド・エレクトロニクス材料など

マネジメントメッセージ

常務執行役員
東洋インキ株式会社
代表取締役社長

安田 秀樹



>>
2025年度の振り返り

印刷・情報関連事業では、主に書籍や雑誌、チラシなどの商業印刷用途、紙器や飲料缶などの容器用途に使用する印刷インキを扱っています。

国内では、情報系印刷市場の縮小が続き、広告、出版、新聞向けは低調に推移しましたが、シール・ラベル、カード、プラスチックカップ分野での新規拡販が成功したほか、事業ポートフォリオ変革を進めたことで、機能性コーティング剤や省エネルギー対応の高感度UV硬化型インキ、バイオマスインキなどの機能性・環境対応製品の販売が拡大しました。

海外では、商業印刷分野向けの枚葉インキがデジタル化の影響を受け中国や欧州、北米で低調に推移しましたが、経済成長に伴い印刷需要が増加しているインドでは堅調に推移しました。また、UV硬化型インキは、環境規制の影響を受けている中国で伸長したほか、パッケージ需要の増加に伴いインドにおいて好調に推移しました。DX推進では、2024年度に大きな成果を挙げた「CXセンター」の対応エリアを東京から全国に拡大し、ユーザー数を大幅増加させました。これは、ウェブプラットフォーム《CEEX》の対応業務拡充と社内システムの連携強化により実現したものです。

>>
中期的戦略と2026年度の重点施策

日本国内の情報系印刷市場は、構造的な市場縮小が継続、商業・出版印刷のデジタルメディアへのシフトもあり、今後も紙媒体の需要は減少していくと認識しています。このような事業環境のなか、引き続き生産面でのアライアンスを継続して推進し、市場の縮小に対応する体制の検討、DXを活用した業務の効率化などの構造改革を遂行し、収益改善に努めます。

一方で、包装関連向け機能性インキについては、世界的な脱プラスチックの潮流のなか、紙器パッケージ市場需要の増加が期待されます。国内においては、紙器・パッケージ向けUV硬化型インキと機能性コーティング剤の拡販に努めます。

海外においては、これらに加え紙器用枚葉インキとUV硬化型インキ、またラベル用UV硬化型フレキシインキや製缶用金属インキを積極的に展開していくことで、グローバルにおける事業ポートフォリオの変革を進めていきます。

また、既存事業のグローバルSCM体制構築とともに、これまで培ってきた材料設計・インキ技術を活かした新規市場開拓も推進します。お客様やエリアの特性に合わせた新製品展開により、当事業の一層の価値向上に取り組んでいきます。

>>
次なる収益の柱へ——新たな市場に向けた新規事業

新たな市場で次なる収益の柱を創出するために、産官学の連携を図りながら、2つの新規事業に取り組んでいます。

一つは、当社が従来培ってきた「色」の技術を、精密な光制御技術としてまったく新しい市場へと応用展開する事業です。例えば、スマートフォンやデジタル一眼レフカメラのレンズに搭載し、光の乱反射を極限まで抑えることで、より鮮明で美しい画像撮影を可能にする技術や、スマートフォンやスマートドアロックの顔認証システムなどに搭載される赤外線カメラやセンサを外から見えないようにしつつ、赤外線そのものは透過させることで、機能性とデザイン性を両立させるといった技術が挙げられます。

もう一つは、導電材料設計技術と電極回路形成技術を核としたプリントド・エレクトロニクス技術を、さまざまなセンシング用途に展開する事業です。これには、農業生産性の向上・環境対応・新たな収益機会の創出に貢献しうる農業IoT向け高精度水位センサ技術などが挙げられます。さらには、このようなプリントド・エレクトロニクス技術を再生可能エネルギー分野やモビリティ周辺に応用展開する開発も進めています。